

経済動向調査

令和 2 年 2 月

能登鹿北商工会

【指標】

◎景気の現状

◆四半期（実質）GDP成長率	《更新》
◆日銀短観の業況判断DI（大企業・製造業、北陸3県・製造業）	
◆景気動向指数（CI）一致指数（全国・北陸3県）	《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）	《更新》
◆家計調査	《更新》
◆新車販売台数（全国・石川県）	《更新》
◆全国スーパー売上高	《更新》
◆外食産業市場動向	《更新》
◆鉱工業生産指数（全国・石川県）	《更新》
◆現金給与総額（全国・石川県）	《更新》
◆実質賃金指数	《更新》
◆完全失業率・完全失業者数	《更新》
◆貿易収支（輸出-輸入）	《更新》
◆消費者物価指数（CPI）（全国・金沢市）	《更新》
◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）	《更新》

◎景気の先行き

◆景気動向指数（CI）先行指数（全国・北陸3県）	《更新》
◆法人企業景気予測調査	
◆鉱工業在庫率指数	《更新》
◆百貨店売上高	《更新》
◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）	《更新》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）	《更新》
◆消費者態度指数	《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）	《更新》

◎人口

◆石川県、七尾市の人口	《更新》
-------------	------

◎レギュラーガソリン価格1ℓ当たり小売価格

◆石川県の小売価格	《更新》
-----------	------

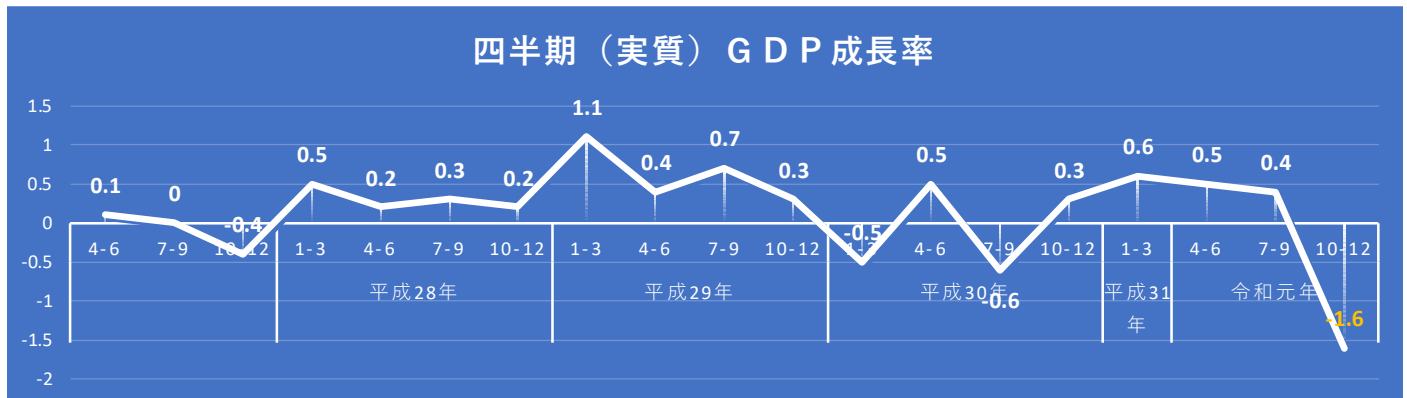
◎延べ宿泊者数、入り込み客数

◆石川県、石川県・外国人	《更新》
◆組合加盟宿泊施設	

◎景気の現状

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：2月17日発表）《更新》

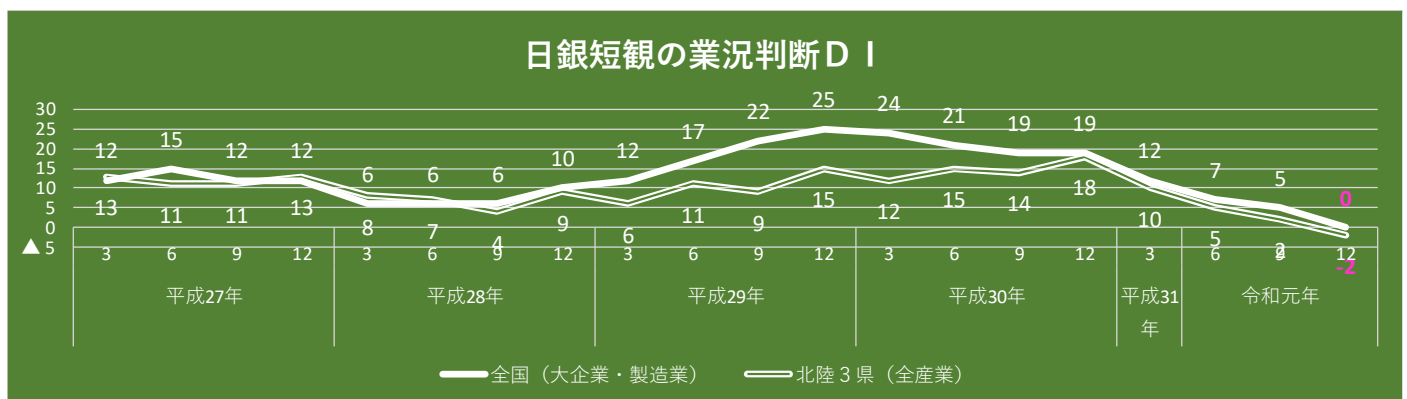
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和元年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比1.6%減（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、6.3%減）となりました。5四半期ぶりにマイナス成長となりました。

◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：12月13日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

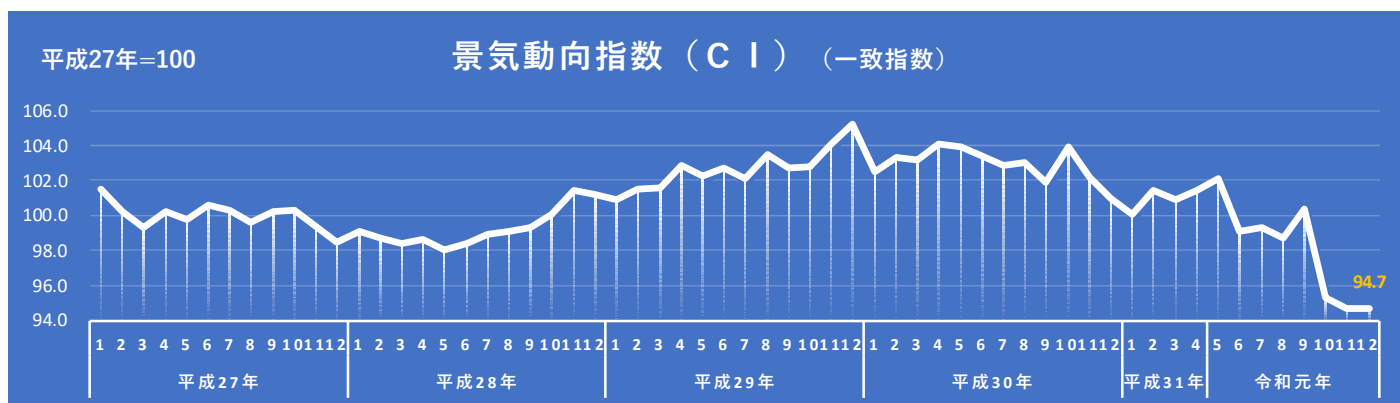


令和元年12月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、0となり前回9月調査から5ポイント下落しました。悪化は4四半期連続。6年9か月ぶりの低水準となりました。

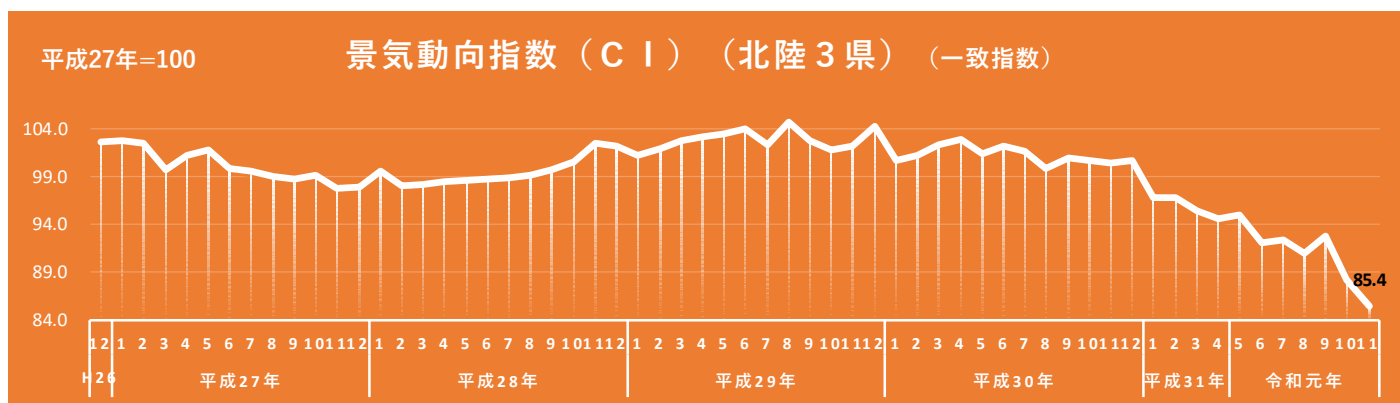
金沢支店が発表した北陸3県・全産業では、9月調査から4ポイント悪化のマイナス2となり、4四半期連続で悪化しました。産業別では、製造業は、6ポイント悪化のマイナス6。非製造業は、2ポイント悪化のプラス1となりました。

◆景気動向指数（CI）一致指数（内閣府：2月7日、中部圏社会経済研究所：2月14日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



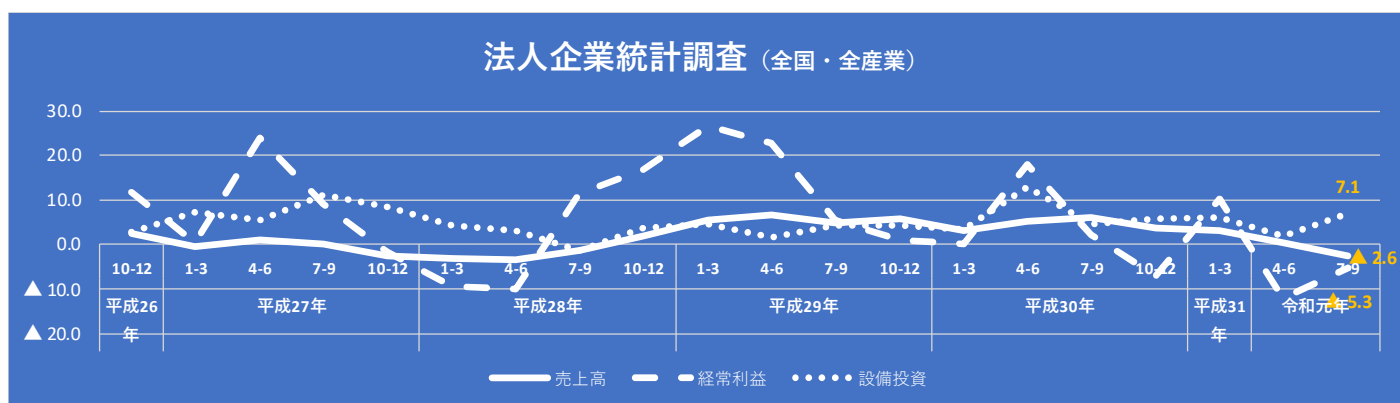
令和元年12月の景気動向指数（平成27年=100）「一致指数」速報値は、前月と変わらず、94.7となりました。指数の算出に使う指標7つのうち、耐久消費財出荷指数、鉱工業用生産財出荷指数、有効求人倍率、商業販売額（小売業）（前年同月比）の4つが悪化しました。内閣府は、基調判断を5か月連続で「悪化」としました。



北陸3県の令和元年11月の景気動向指数（平成27年=100）「一致指数」は、85.4となり、前月比2.8ポイント低下しました。低下は2か月連続。基調判断は、「悪化している」に据え置かれました。

◆法人企業統計調査（財務省：12月2日発表）

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）

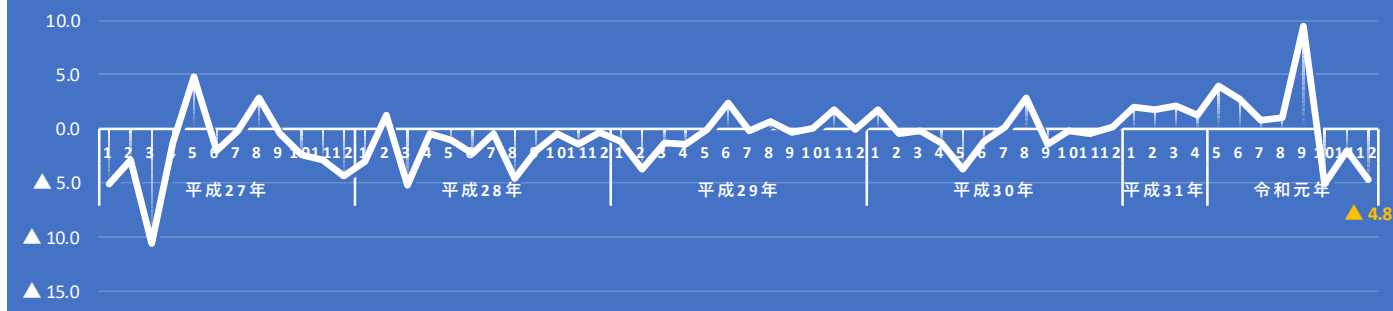


7～9月の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同期比2.6%減（349兆4,974億円、12四半期ぶり減少）、経常利益が同5.3%減（17兆3,232億円、2四半期連続減少）、設備投資が同7.1%増（12兆0,826億円、12四半期連続増加）となりました。

◆家計調査（総務省：2月7日発表）《更新》

【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。

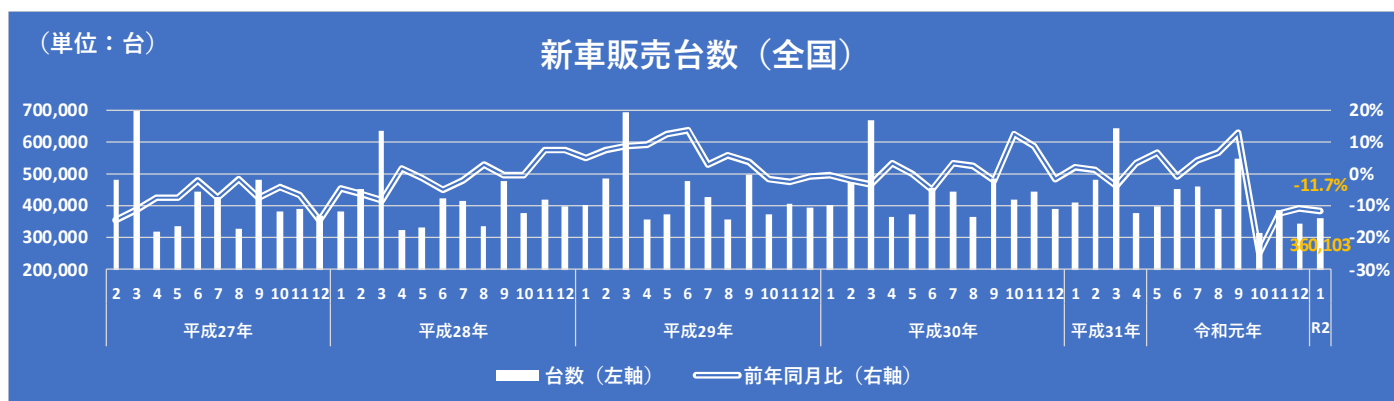
家計調査（消費支出）（2人以上の世帯）（前年同月比）



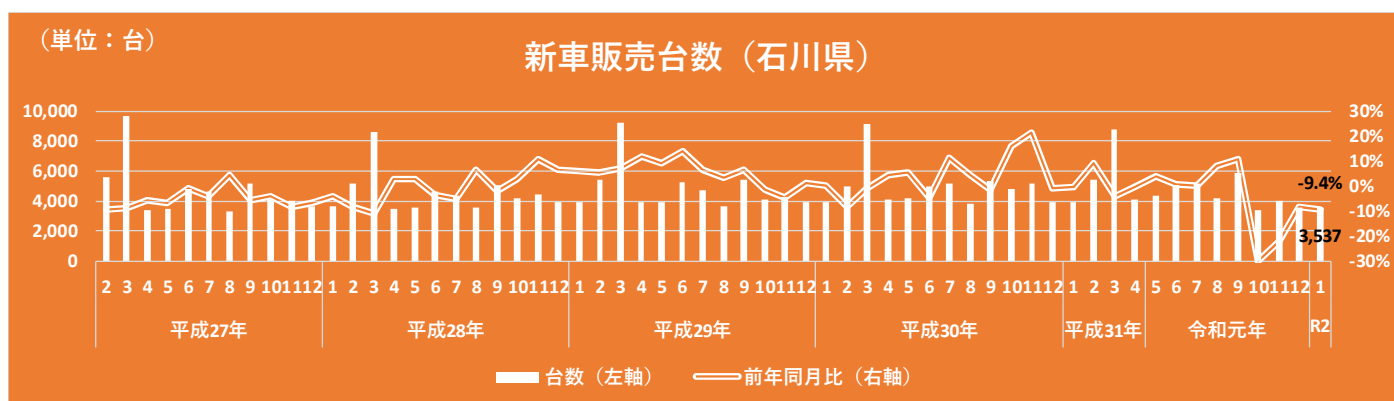
令和元年12月の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、321,380円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比4.8%減となりました。マイナスは3か月連続。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会：2月3日発表、石川県自動車販売店協会：1月31日）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



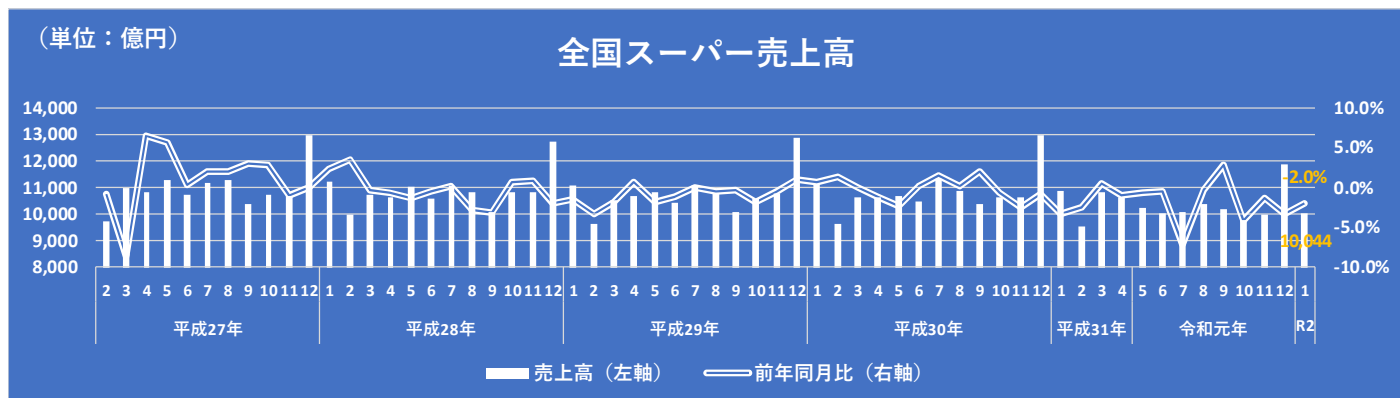
令和2年1月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比11.7%減の360,103台でした。4か月連続で前年同月比を下回りました。内訳は、登録車が11.1%減の221,464台、軽自動車が12.8%減の138,639台でした。



石川県の令和2年1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比9.4%減の3,537台でした。4か月連続で前年同月比を下回りました。登録車は、8.4%減の2,199台。軽自動車は、11.2%減の1,338台でした。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：2月26日発表）《更新》

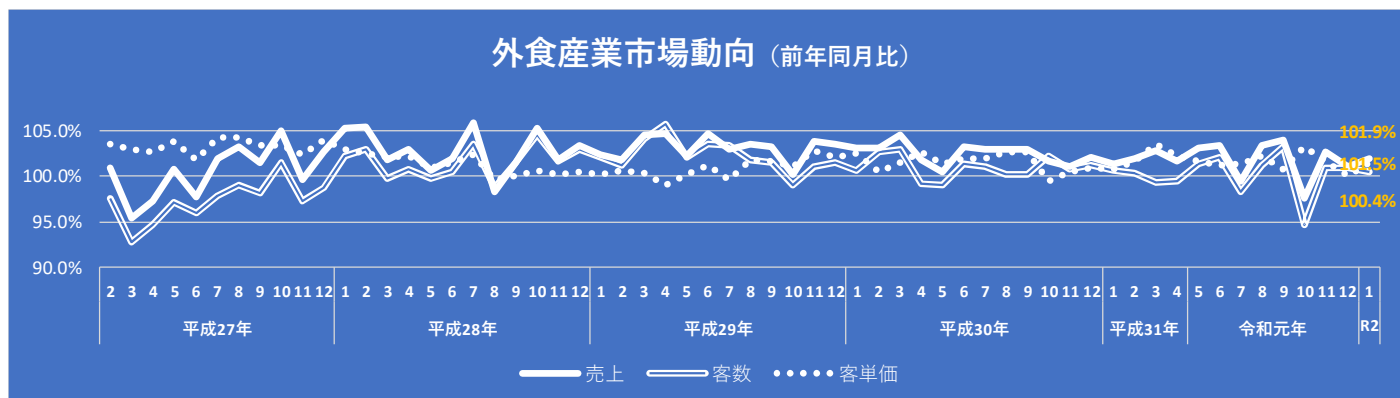
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



令和2年1月の全国スーパー売上高は、10,044億円で、店舗調整後で前年同月比2.0%減少しました。減少は4か月連続。内訳は、食料品は0.1%減、衣料品は8.0%減、住宅関連品は、6.2%減、サービス5.7%減、その他0.4%減でした。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：2月25日発表）《更新》

【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



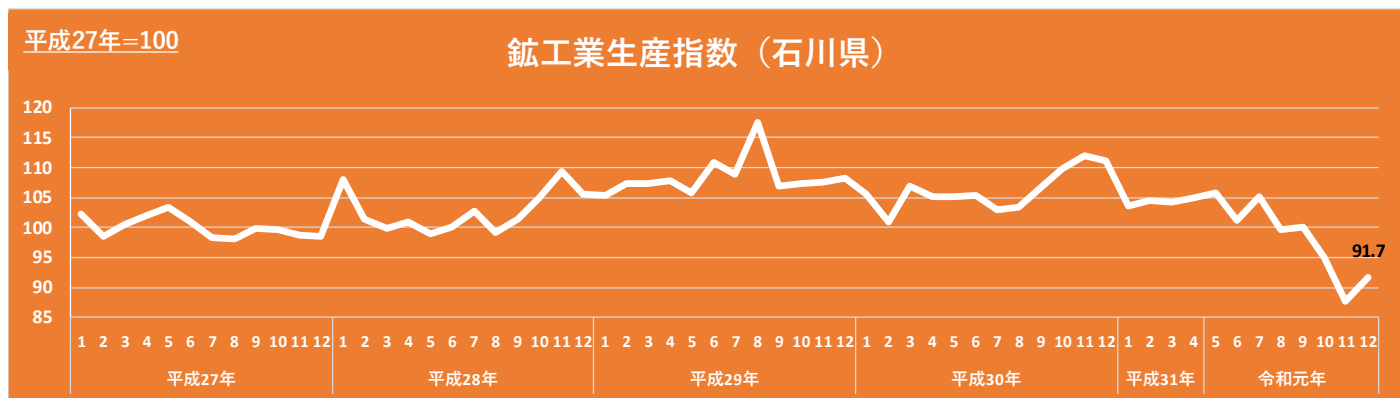
令和2年1月の外食産業市場動向は、売上が前月比0.9ポイント上昇の101.9%、客数が0.5ポイント低下の100.4%、客単価が1.4ポイント上昇の101.5%でした。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：1月31日発表、石川県：2月25日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



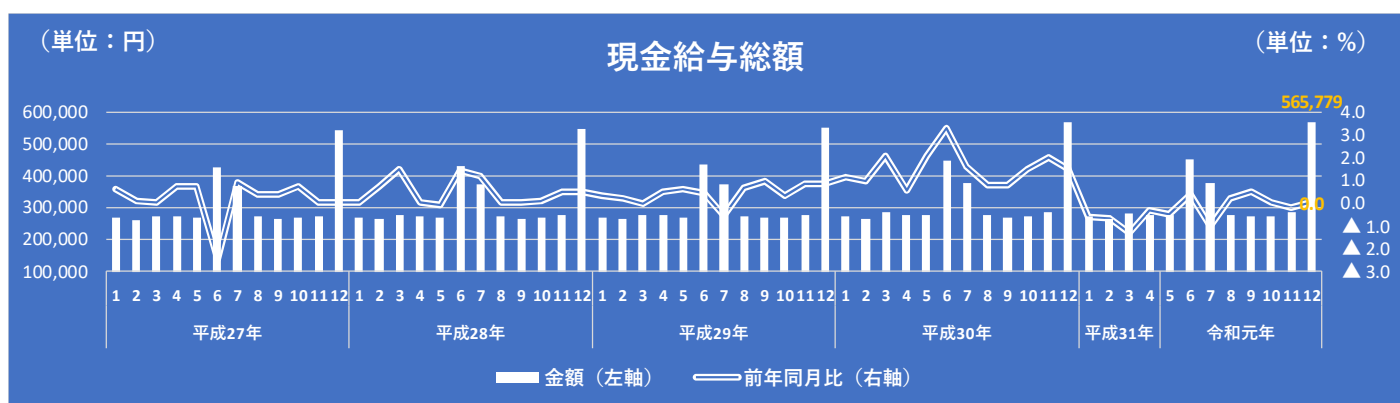
令和元年12月の鉱工業生産指数（国・確報）は、98.8となり、前月比1.2%上昇しました。上昇は3か月ぶり。基調判断は「弱含み」で据え置かれました。



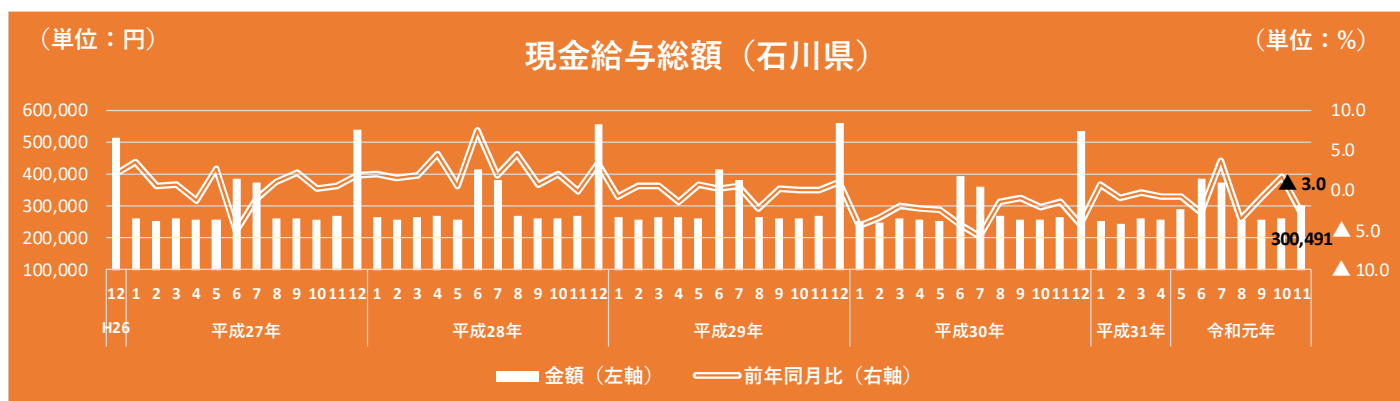
令和元年 12 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、91.7 となり、前月比 4.6%上昇しました。プラスは 3 か月ぶり。

◆現金給与総額（厚生労働省：2 月 7 日発表、石川県：1 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和元年 12 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（名目賃金、速報、従業員 5 人以上）は、前年同月比 0.0%とほぼ変わらず、565,779 円となりました。



石川県の 11 月の現金給与総額（従業員 5 人以上）の前年同月比は、3.0%減の 300,491 円となり 2 か月ぶりに減少しました。

◆実質賃金指数（厚生労働省：2 月 7 日発表）《更新》

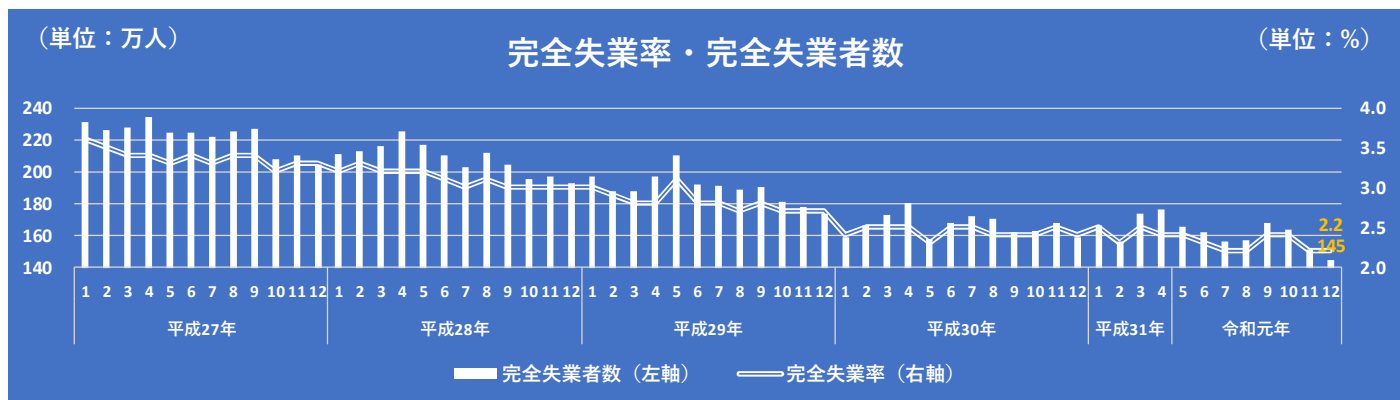
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



令和元年12月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、0.9%減でした。現金給与総額が変わらず、消費者物価指数が0.9%増加したため0.9%減となりました。

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：1月31日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

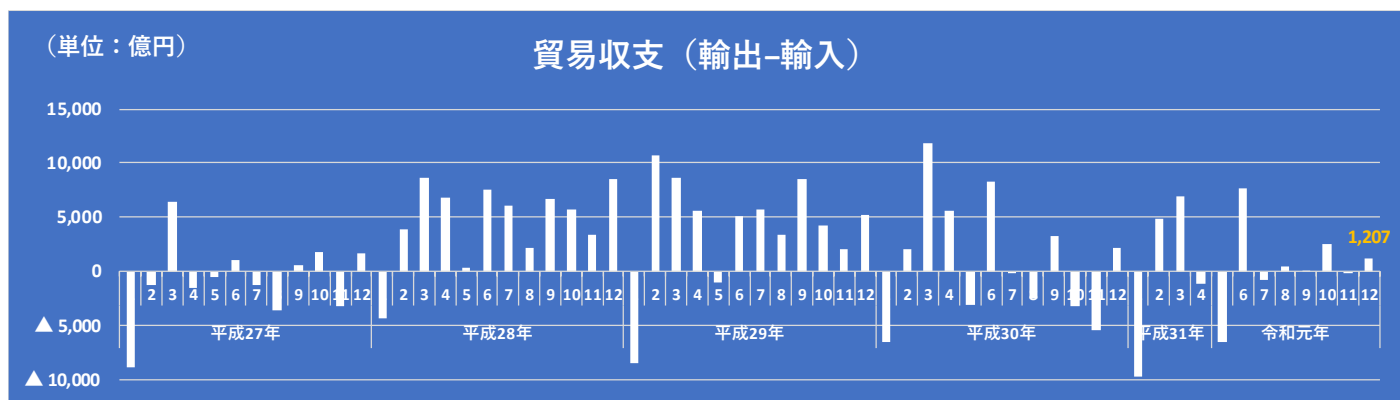


令和元年12月の完全失業率は、2.2%となり、前月と同率でした。

完全失業者数（原数値）は、前年同月比14万人減少の145万人でした。3か月連続で減少しました。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：2月10日発表）《更新》

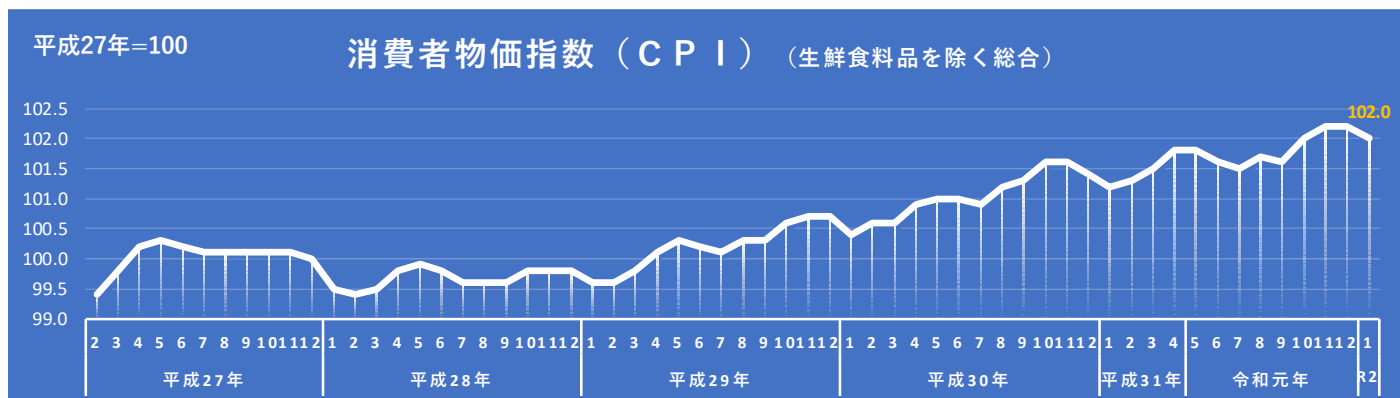
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



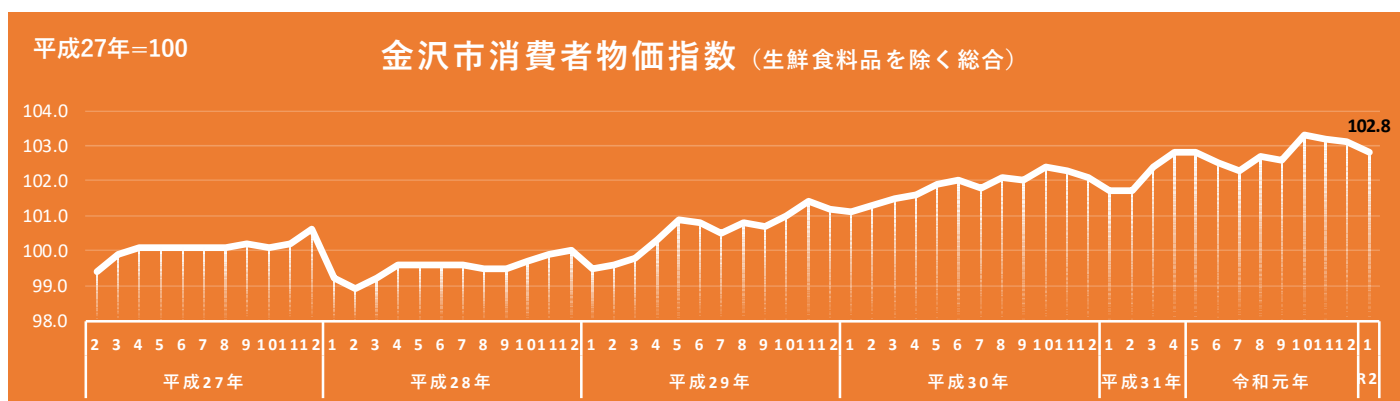
令和元年12月の貿易収支（速報）は、1,207億円の黒字（前年同月比マイナス973億円）となりました。黒字は2か月ぶり。輸出は7.2%減の6兆5,573億円、輸入は6.0%減の6兆4,365億円でした。

◆全国消費者物価指数（総務省：2月21日発表、石川県2月21日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



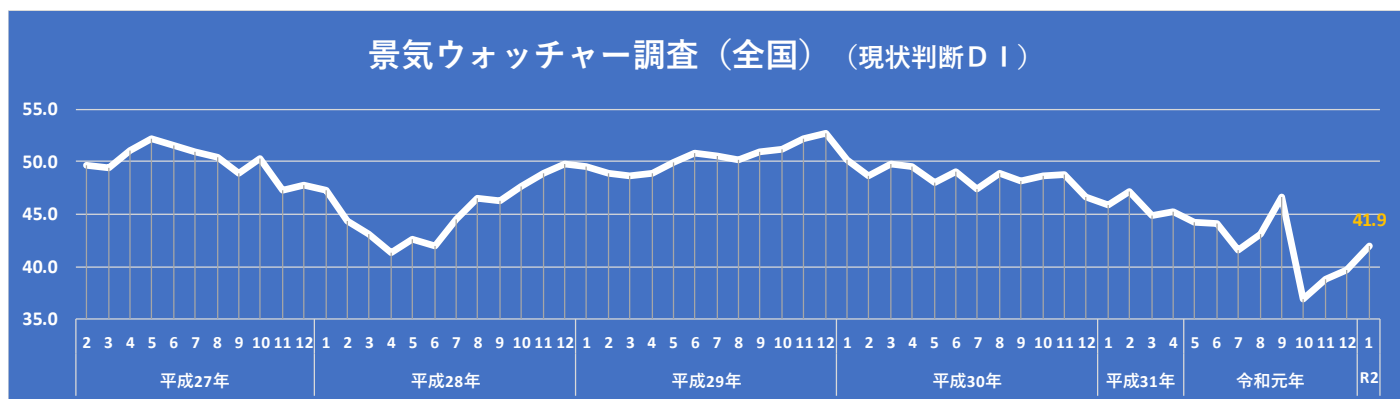
令和2年1月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合（季節調整値）が前年同月比0.8%上昇の102.0となりました。プラスは37か月連続です。



令和2年1月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比1.0%上昇の102.8となりました。

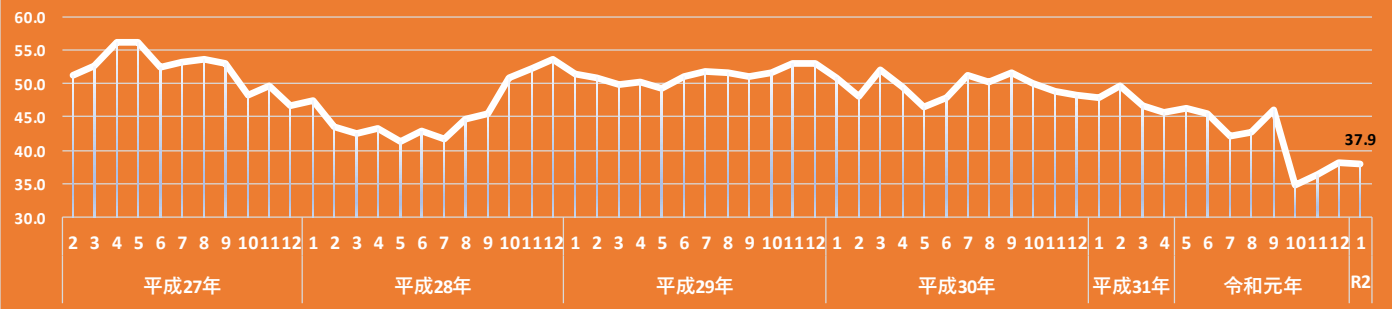
◆景気ウォッチャー調査（内閣府：2月10日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



令和2年1月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差2.2ポイント上昇の41.9となり、3か月連続で改善しました。家計動向関連DIは、小売関連等が上昇したことから上昇しました。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇しました。雇用関連DIについては、低下しました。

景気ウォッチャー調査（北陸）（現状判断DI）



北陸の令和2年1月の現状に対する判断DIは、前月差0.2ポイント低下の37.9となりました。好不況の分かれ目となる50を11か月連続で下回りました。40を下回ったのは、唯一、北陸だけでした。

◎景気の先行き

◆景気動向指数（CI）先行指数（内閣府：2月7日、中部圏社会経済研究所：2月14日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。

平成27年=100

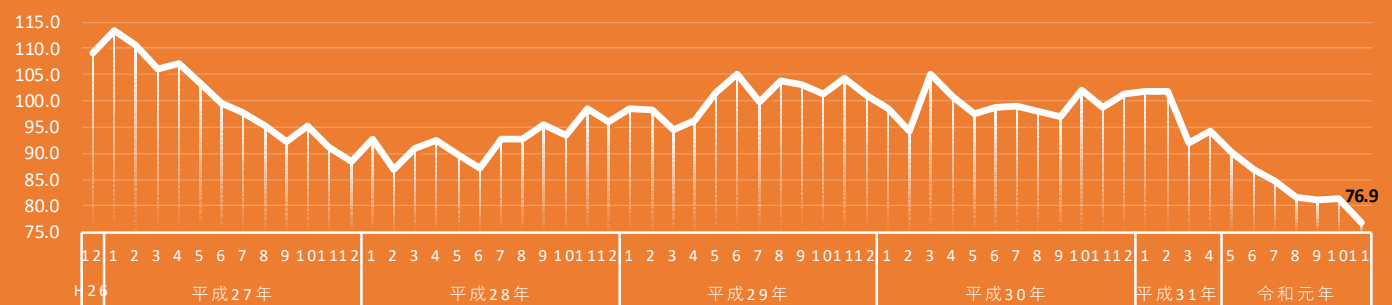
景気動向指数（CI）（先行指数）



令和元年12月の景気動向指数（平成27年=100）「先行指数」速報値は、前月比0.8ポイント上昇の91.6でした。上昇は、5か月ぶりです。

平成27年=100

景気動向指数（CI）（北陸3県）（先行指数）

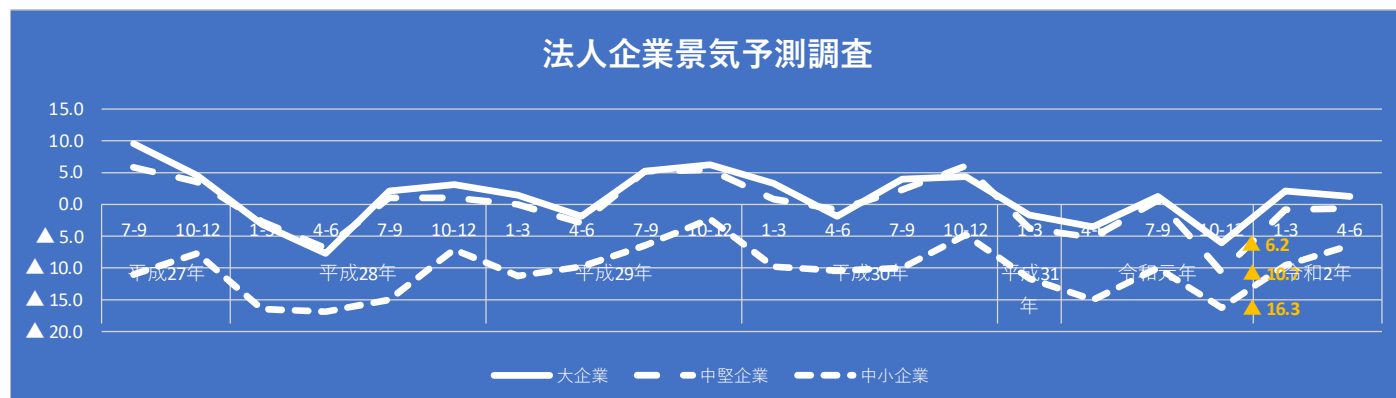


北陸3県の令和元年11月の景気動向指数（平成27年=100）「先行指数」は、76.9となり、前月比4.5ポイント低下しました。低下は2か月ぶり。基調判断は、引き続き「悪化することが見込まれる」でした。

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：12月11日発表）

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況

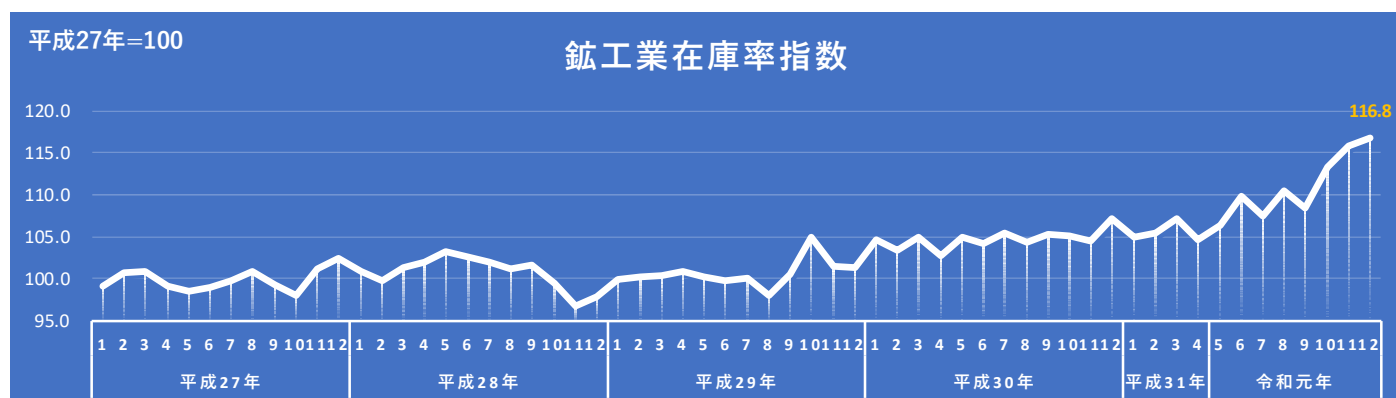
感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和元年10～12月期の法人企業景気予測調査は、大企業が△6.2（前回比較△5.8）、中堅企業が△10.7（前回比較△6.2）、中小企業が△16.3（前回比較△5.1）でした。大企業の先行きは、1～3月期が2.0、4～6月期が1.1でした。中堅企業の先行きは、1～3月期が△0.9、4～6月期が△0.8でした。中小企業の先行きは、1～3月期が△9.6、4～6月期が△6.5でした。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：1月31日発表）《更新》

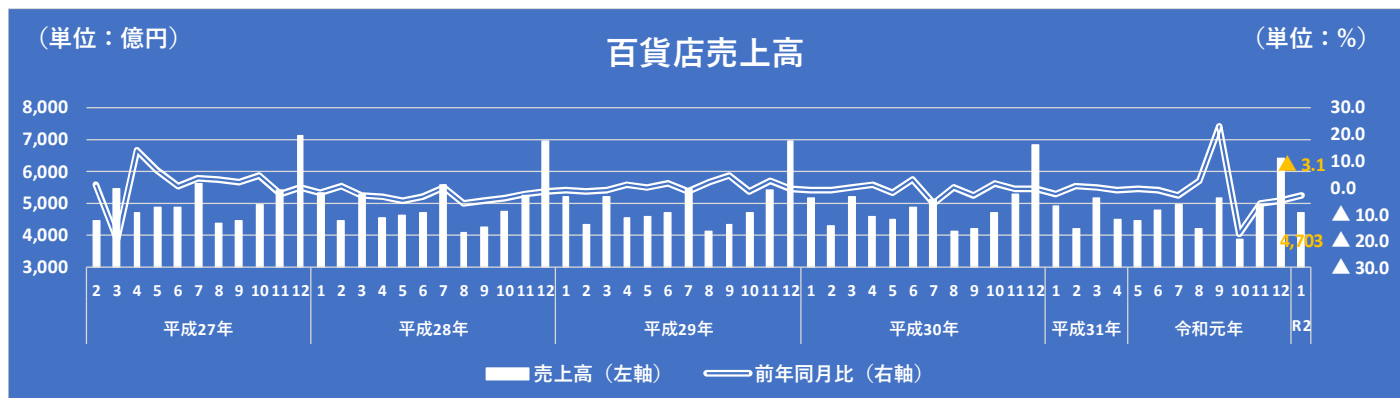
【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



令和元年12月の鉱工業在庫率指数（国・確報）は、116.8となり、前月比0.8%上昇しました。上昇は3か月連続です。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：2月21日発表）《更新》

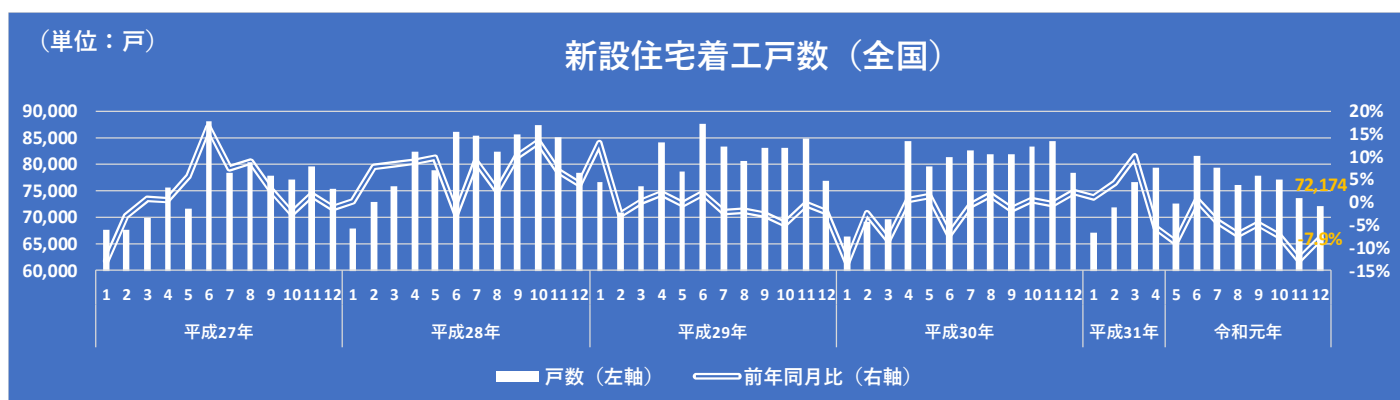
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



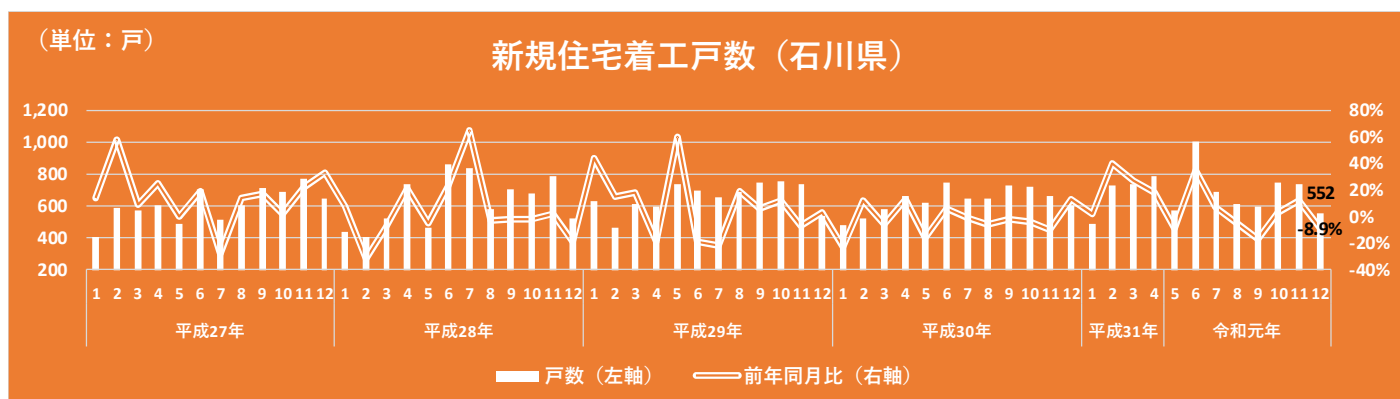
令和2年1月の百貨店売上高は、3.1%減と4か月連続マイナスとなりました。記録的な暖冬で季節需要が減退し、主力の衣料品を中心に冬物商材が苦戦しました。インバウンドは、春節の月ズレ（昨年2月5日→本年1月25日）で二桁増となりましたが、下旬からは新型コロナウイルスの影響により、国内外の集客・売上共に厳しい商況となりました。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：1月31日発表）《更新》

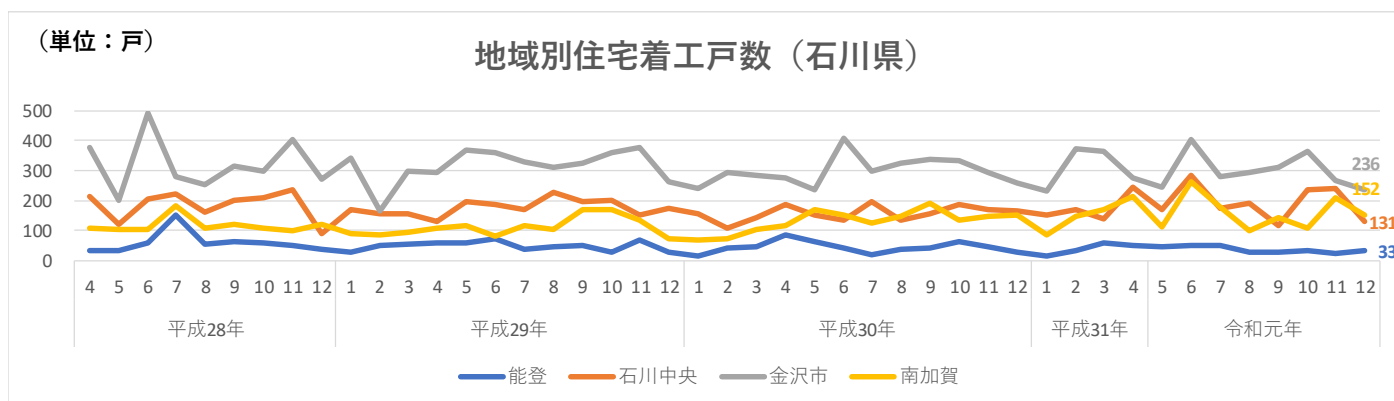
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和元年12月の新設住宅着工件数は、前年同月比7.9%減の72,174戸でした。6か月連続で前年同月比を下回りました。



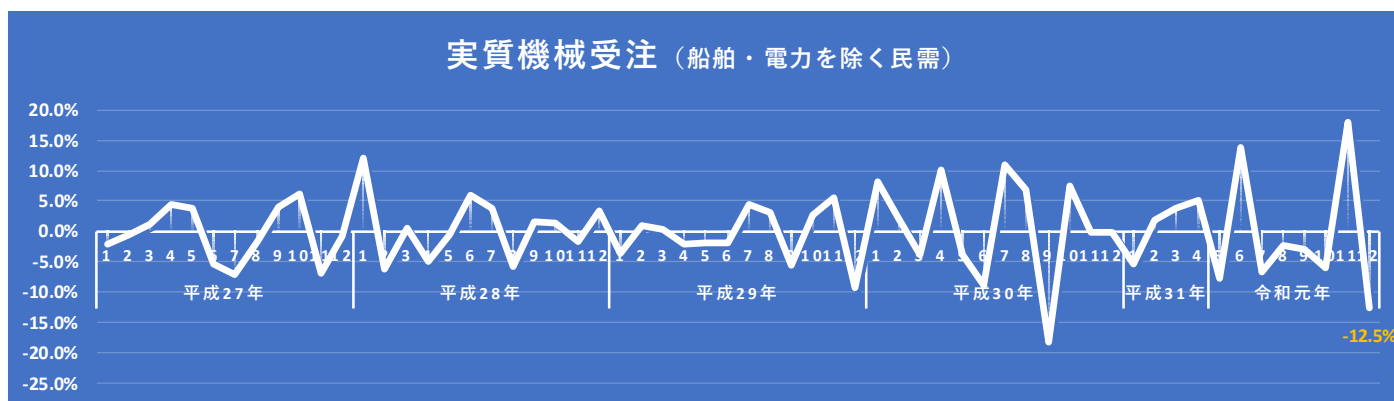
石川県は、前年同月比8.9%減の552戸でした。3か月ぶりに前年同月を下回りました。



県内の 552 戸を地域別でみると金沢市は、236 戸（前年同月比 8.9%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、131 戸（前年同月比 21.1%減）、南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、152 戸（前年同月と変わらず）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は、33 戸（前年同月比 13.8%増）でした。

◆実質機械受注（内閣府：2 月 19 日発表）《更新》

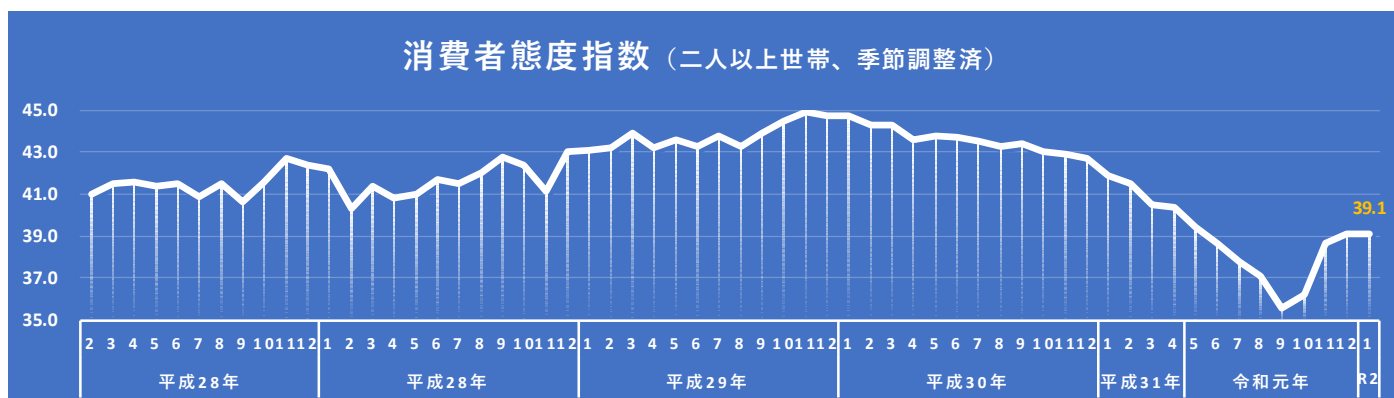
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをととてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



令和元年 12 月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比 12.5%増の 8,248 億円となり、2 か月ぶりのマイナス。基調判断は「足踏みがみられる」に据え置かれました。

◆消費者態度指数（内閣府：1 月 29 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



令和2年1月の消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）は、前月と変わらず39.1となりました。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」が前月から上昇した一方、「暮らし向き」及び「収入の増え方」が前月から低下しました。

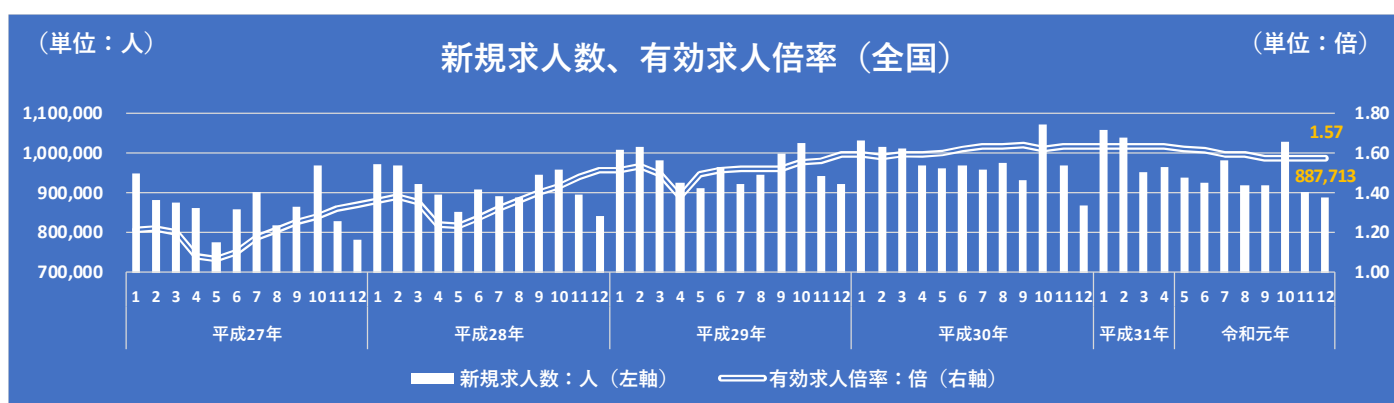
消費者マインドの基調判断は、「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：1月31日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

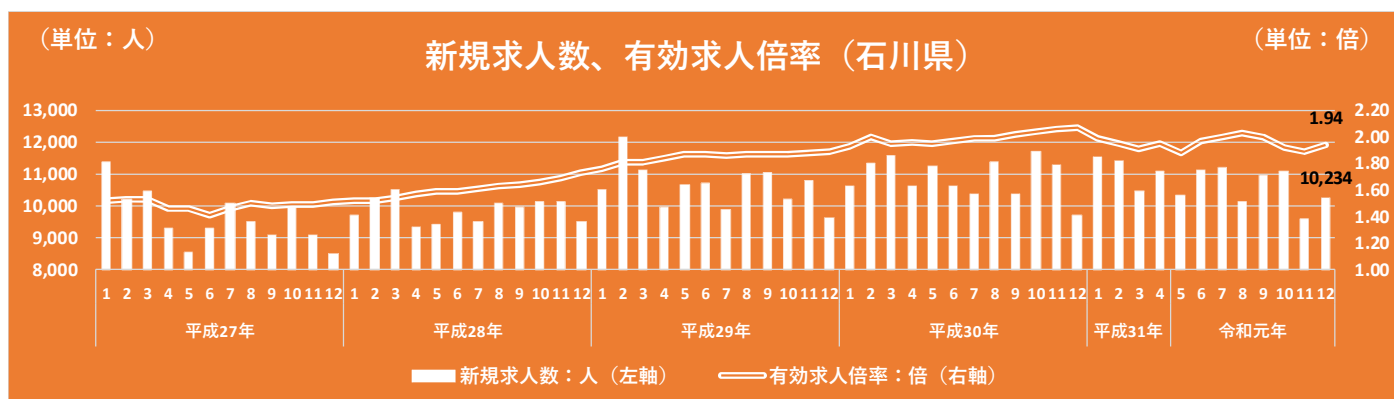
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：1月31日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



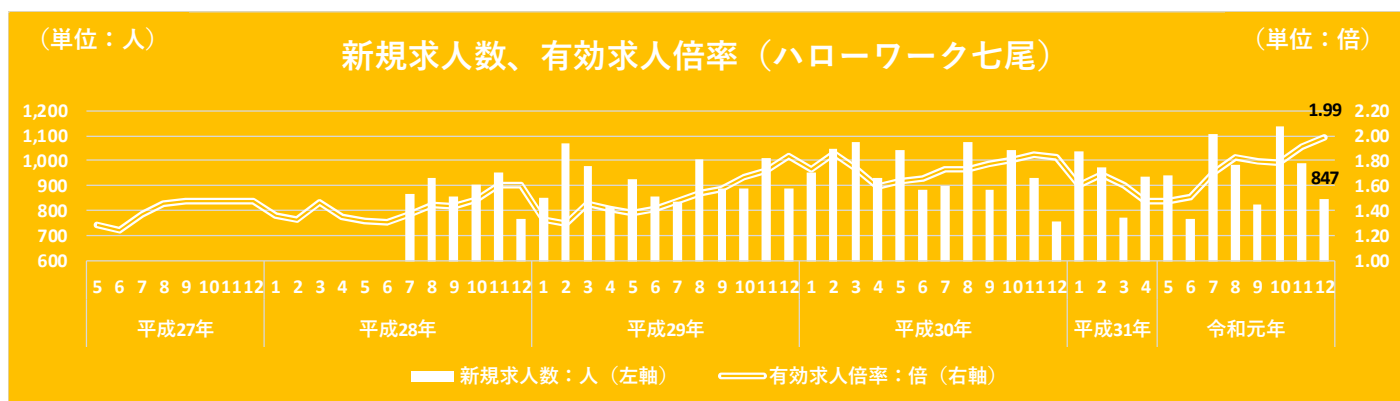
全国の令和元年12月の新規求人（原数値）は、887,713人で前年同月比2.1%増となりました。これを産業別にみると、教育、学習支援業（7.7%増）、医療、福祉（6.8%増）、建設業（4.3%増）、学術研究、専門・技術サービス業（3.9%増）などで増加となり、製造業（11.6%減）、サービス業（他に分類されないもの）（2.7%減）、宿泊業、飲食サービス業（1.3%減）、運輸業、郵便業（1.2%減）、生活関連サービス業、娯楽業（0.6%減）、卸売業、小売業（0.6%減）などで減少となりました。

有効求人倍率については、4か月連続で1.57倍となりました。



石川県の令和元年12月の新規求人数（現数値）は、10,234人で前年同月比5.5%増となりました。2か月ぶりに1万人を上回りました。

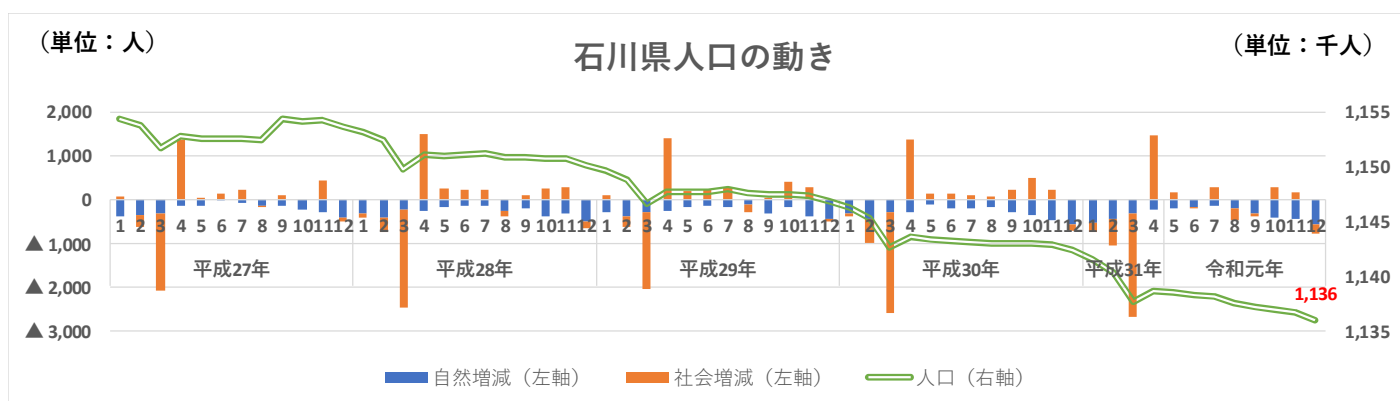
有効求人倍率については、前月比0.05ポイント上昇の1.94倍（全国5位）となりました。石川労働局は、基調判断を「改善が続いているものの、一部で弱い動きがみられる」に据え置きました。



ハローワーク七尾管内の令和元年 12 月の新規求人は、847 人で前年同月比 12.3%増となりました。
有効求人倍率については、前月比 0.08 ポイント低下の 1.99 倍でした。

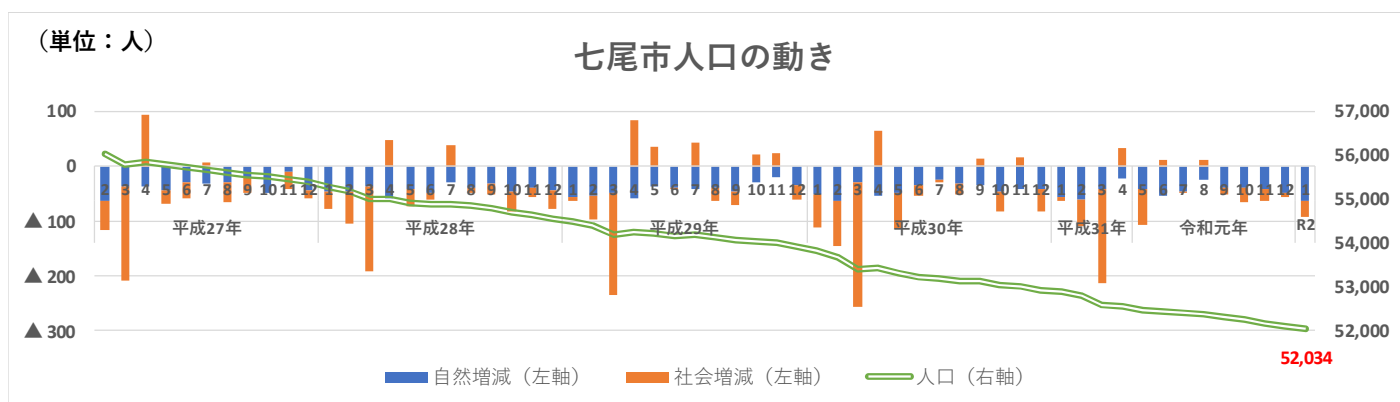
◎人口

◆石川県の人口（石川県：2 月 3 日発表）《更新》



令和 2 年 1 月 1 日現在の石川県の人口は、1,135,984 人で、前月より 719 人減少しました。減少は 8 か月連続。要因は、自然増減△503 人（出生 686 人-死亡 1,189 人）、社会増減△216 人（転入 2,338 人-転出 2,554 人）。前年同月と比較すると 6,407 人減少しています。

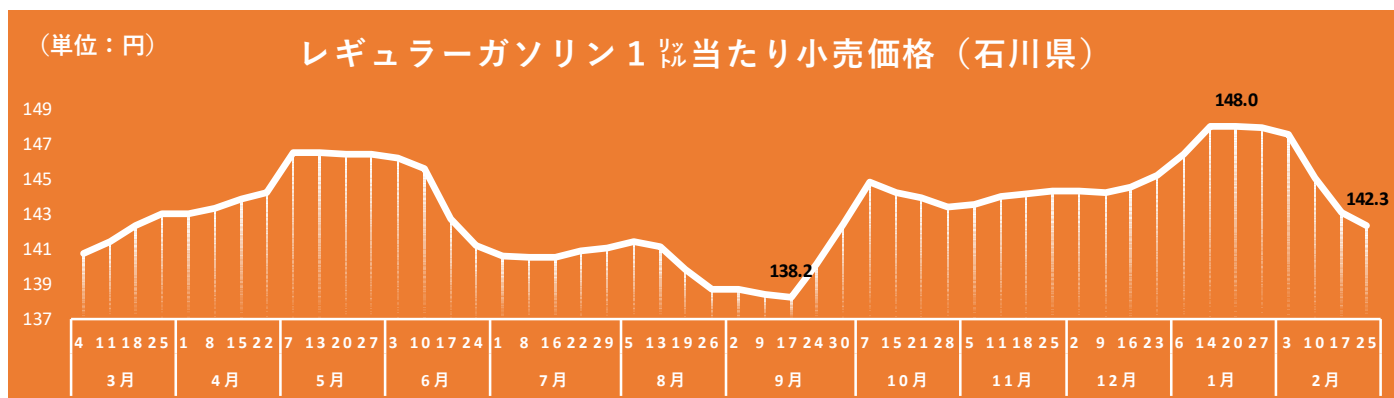
◆七尾市の人口（七尾市：2 月 6 日発表）《更新》



令和 2 年 1 月 31 日現在の七尾市の人口は、52,034 人で、前月より 76 人減少しました。要因は、自然増減△47 人（出生 24 人-死亡 71 人）、社会増減△29 人（転入 75 人-転出人 104+その他 0 人）。21 か月連続の減少。前年同月と比較すると 897 人減少しています。

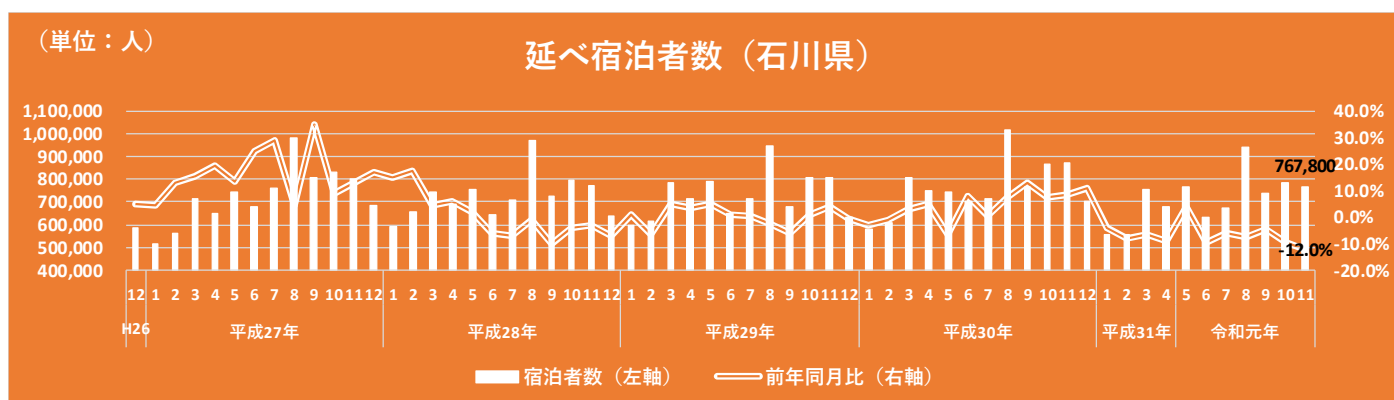
◎レギュラーガソリン価格 1 リットル当たり小売価格

◆石川県の小売価格：（資源エネルギー庁：2月27日発表）《更新》

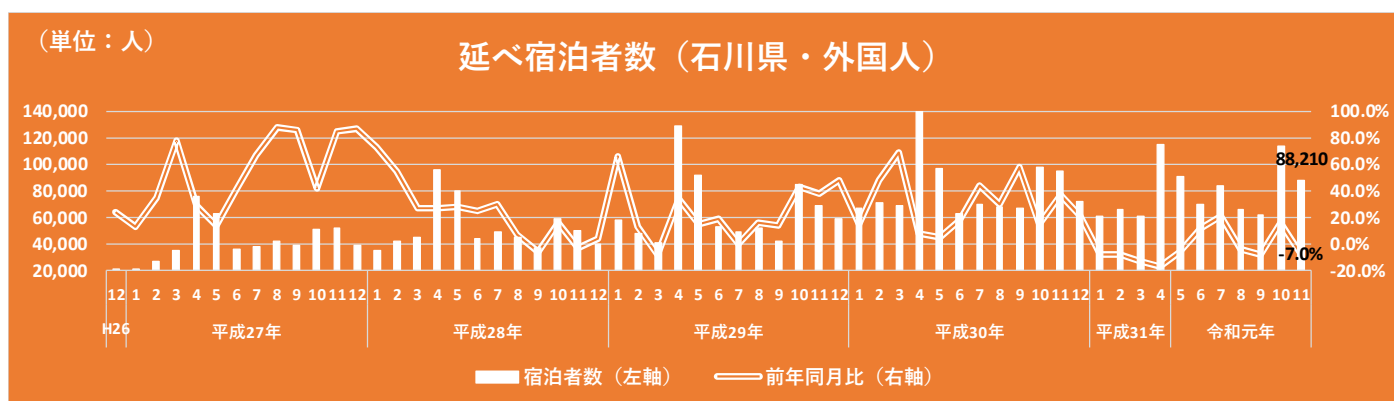


石川県の令和2年2月25日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たり小売価格は、前週と比較して0.8円安い142.3円でした。5週連続の値下がり。過去1年間で最も高かった148.0円と比較して5.7円安く、最も低かった138.2円と比較すると4.1円高い状況です。

◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：1月31日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：1月31日発表）《更新》



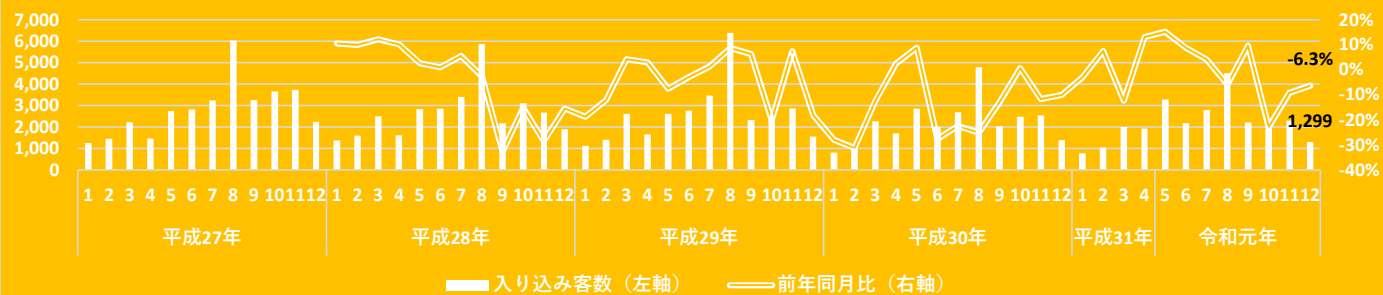
令和元年11月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、767,800人泊で、前年同月比12.0%減でした。



令和元年11月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、88,210人泊で、前年同月比7.0%減でした。

(単位：人)

能登島民宿入り込み客数



令和元年度の第4四半期（10～12月）能登島民宿入込客数（速報）は、5,508人（10月：1,915人、11月：2,294人、12月：1,299人）で前年同期比887人の減少、減少率は、13.9%でした。3四半期ぶりの減少。